

加賀市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

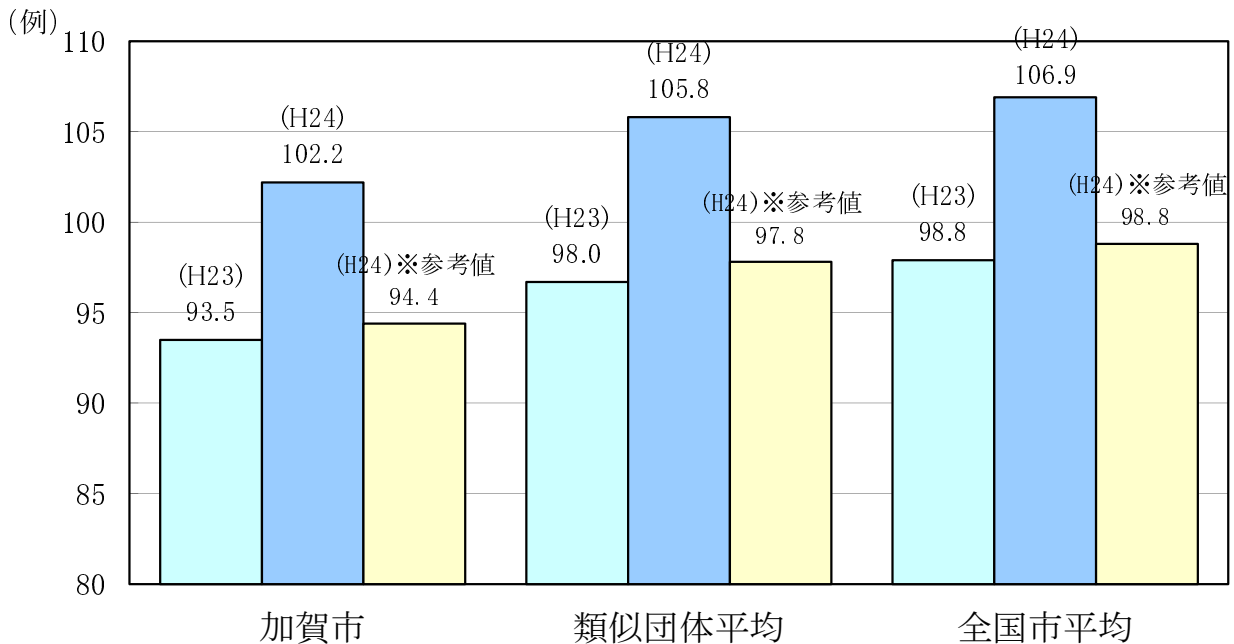
区分	住民基本台帳人口 (平成25.4.1現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成23年度の人件費率
	人	千円	千円	千円		%
24年度	71,611	29,241,201	853,932	4,551,508	15.6%	16.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費（千円）				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
24年度	580	2,077,316	349,384	723,576	3,150,276	5,432

(注) 職員手当には退職手当を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
- 2 類似団体とは、全国の市のうち、人口規模および産業構造が似通った市のことで、加賀市と似た市は全国に20あります。
- 3 「参考値」は国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
加賀市	43.2 歳	318,029 円	384,924 円	336,982 円
石川県	42.3 歳	323,501 円	404,881 円	354,967 円
国	43.1 歳	(307,220) 円	- 円	(376,257) 円
類似団体	43.6 歳	332,679 円	392,296 円	363,049 円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
加賀市	53.1 歳	255,481 円	269,830 円	260,624 円
うち学校給食員	55.0 歳	245,867 円	250,756 円	247,611 円
うち自動車運転手	46.7 歳	279,960 円	336,980 円	301,943 円
うちその他	52.9 歳	255,643 円	268,369 円	259,460 円
石川県	50.3 歳	329,621 円	376,920 円	349,214 円
国	49.9 歳	(272,119) 円	- 円	(309,534) 円
類似団体	49.3 歳	302,360 円	335,467 円	316,756 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。

「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置が無いとした場合の値(減額前)です。

(2) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区分		加賀市	石川県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	(172,200) 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	(140,100) 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	125,400 円	137,200 円
	中学卒	121,600 円	113,000 円	125,400 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置が無いとした場合の値(減額前)です

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成25年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	251,900 円	300,200 円	336,100 円
	高校卒	- 円	296,900 円	312,900 円
技能労務職	高校卒	- 円	248,000 円	225,900 円
	中学卒	- 円	235,700 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況

区 分	標準的な職務内容	職員数		構成比	
		平成25年4月1日	平成24年4月1日	平成25年4月1日	平成24年4月1日
1 級	主 事 (補) 技 師 (補)	27	27	8.0	8.0
2 級	主 事 技 師	53	48	15.6	14.2
3 級	主 査	116	125	34.2	37.1
4 級	係 長 主 幹	53	47	15.6	13.9
5 級	課長補佐	36	41	10.6	12.2
6 級	課長・参事	42	37	12.4	11.0
7 級	次 長	3	4	0.9	1.2
8 級	部長・局長	9	8	2.7	2.4

(注) 1 加賀市給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成15年度から人事評価制度を取り入れ、評価結果に応じた昇給制度を実施しています。具体的には、「勤務成績が極めて良好である職員 S」、「特に良好である職員 A」、「良好である職員 B」、「良好でない職員 C」のそれぞれの区分に応じて、昇給号数を決定しています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

加賀市		国	
1人当たり平均支給額（24年度） 1,280 千円		—	
(23年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分		(23年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%	

(2) 退職手当

加賀市			国		
(支給率)	自己都合	定年	(支給率)	自己都合	定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
1人当たり平均支給額		6,788 千円	22,625 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

支給実績（24年度決算）			116 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）			116 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都	18.0 %	0 人	18.0 %
金沢市	3.0 %	1 人	3.0 %

(4) 特殊勤務手当

支給実績（24年度決算）		5,596 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		34,758 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）		27.7 %
手当の種類（手当数）		9
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
税務手当	市税又は国民健康保険税の徴収に従事する職員	月額 5,000 円
社会福祉業務手当	社会福祉業務の現業又は指導監督に従事する職員	月額 4,000 円
行旅死亡人等取扱手当	(1) 行旅死亡人の取扱いに従事した職員	1件 5,000 円
	(2) 行旅病人の取扱いに従事した職員	1件 2,000 円
児童保育手当	保育園園長及び幼稚園園長	月額 3,000 円
感染症予防等作業手当	感染症予防等作業に従事した職員	日額 500 円
一般廃棄物処理手当	(1) ごみ処理施設業務に従事する職員	月額 15,000 円
	(2) 廃棄物処理作業に従事した職員	日額 1,200 円
道路・公園等補修美化業務手当	道路・公園等の補修美化業務に従事した職員	日額 3,000 円
除雪作業等手当	(1) 除雪用車両の運転業務に従事した職員	日額 500 円
	(2) 豪雨等異常気象により重大な災害が発生し、又は発生するおそれがある箇所において行う作業に従事した職員	日額 500 円
消防業務手当	(1) 緊急出動業務に出動した消防吏員	1回 220～330 円
	(2) 高所作業に出動する消防吏員	月額 1,500 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	170,364 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	405,628 円

(6) その他の手当

手 当	内容及び支給単価	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	・配偶者:13,000円 ・配偶者以外の扶養親族:1人6,500円 ・配偶者がいない場合の扶養親族:1人目11,000円 その他の扶養親族1人6,500円 ・満16歳から満22歳までの子ども1人につき5,000円加算	57,090 千円	210,664 円
住居手当	・借家など 家賃の額に応じて支給（限度額27,000円）	15,245 千円	287,642 円
通勤手当	・公共交通機関などの利用者 運賃相当額（限度額55,000円） ・自動車などの利用者 通勤距離（片道2km.以上）に応じた額 （2,000円～24,500円）	24,633 千円	48,018 円
管理職手当	・管理人数、事務量、職務の困難度に応じて管理職員に支給 （8%～17%）	34,510 千円	556,613 円
休日勤務手当	・休日法による休日等及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間に勤務を命ぜられた職員に支給	29,865 千円	355,536 円

5 特別職の報酬等の状況

区 分		給料月額等		(参考) 類似団体における最高/最低額	
給料	市 長	900,000 円	(925,000 円)	1,012,000 円	440,000 円
	副 市 長	750,000 円	(770,000 円)	832,000 円	520,000 円
報酬	議 長	535,000 円		629,000 円	345,900 円
	副 議 長	460,000 円		575,000 円	302,300 円
	議 員	430,000 円		522,000 円	278,200 円
期末手当	市 長	(平成24年度支給割合)			
	副 市 長	給料月額×1.4×2.95月分			
退職手当	議 長	(平成24年度支給割合)			
	副 議 長	報酬月額×1.4×2.95月分			
退職手当	市 長	(算定方式)	(支給時期)		
	副 市 長	給料月額×在職年数×4	任期ごと		
		給料月額×在職年数×3	任期ごと		

(注) 1 給料の () 内は、減額措置を行なう前の金額です。

6 職員数の状況

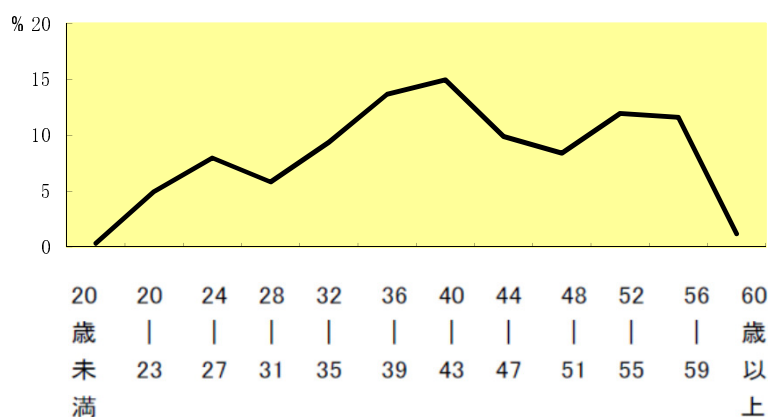
(1) 部門別職員数の状況

部 門	区 分	職員数		対前年 増減数
		平成25年4月1日	平成24年4月1日	
一般行政	議 会	7	7	0
	総務	87	87	0
	税務	30	28	2
	農林水産	11	10	1
	商工	19	19	0
	土木	54	53	1
	民生	158	156	2
	衛生	44	45	-1
	小 計	410	405	5
行政特別	教 育	66	65	1
	消 防	113	110	3
	小 計	179	175	4
公営企業等	病 院	298	289	9
	水道	17	17	0
	下水	4	5	-1
	その他	22	23	-1
	小 計	341	334	7
合 計		930	914	16
		[1,126]	[1,126]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成25年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	46人	74人	54人	87人	127人	139人	92人	78人	111人	108人	11人	930人

(3) 集中改革プランにおける定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成22年4月1日	平成27年4月1日	8%を削減 (消防、病院部門を除く)

② 平成27年4月1日現在における定員の数値目標

消防・病院部門を除く職員数 520人 (H22.4.1 目標値563人)

③ 年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

区分	職員数	22年	23年	24年	25年	対22年	対22年	数値目標 (27年)	進捗率 (%)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	増減数	増減率(%)		
一般行政	職員数	506	478	467	475	-31	-6.1	482	101.5
技能労務	職員数	57	52	46	43	-14	-24.6	38	88.4
計	職員数	563	530	513	518	-45	-8.0	520	100.4

(注) 計画期間は、22年～27年の5年間である。